

JBSD 会員各位

2018年8月10日

**JBSD商工部会・Plante Moran共催 経営セミナー**

多くの日系企業の北米事業がカナダ、アメリカ、メキシコの三か国にまたがる多拠点体制を採る中、北米事業の管理（経理・税務・IT・人事）、監視・監督（内部統制、ガバナンス）を有限なリソースでどのように効率よく、有効に実行していくかが経営の成否のカギとなりつつあります。本セミナーでは、そのような日系企業の管理・監督手法の一つのオプションである北米統括会社・持株会社をテーマにとりあげ、その利点と課題を議論します。

三部構成となっており、一部目はグループ企業管理の効率と効果という視点で、北米地域統括機能の有効性と注意点を事例を交えてご紹介します。二部目はグループの税務費用の適正化という視点で、米国トランプ税法改革が日本企業に及ぼす正負の影響を含めて、論点を整理します。三部目は、同社コンサルタント、会計士、税理士によるパネルディスカッション形式で、域内グループ経営や統括会社化の利点と注意点を総合的に議論し、質問の時間を設けてご説明いたします。皆様奮ってご参加いただけますようお願いいたします。

<p>内容</p>	<p>北米日系企業の域内グループ統括経営の最新動向と対応策事例（60分）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 北米日系企業に高まる域内グループ統括のニーズ</li> <li>2 グループ企業統括の理論上の利点と日系企業における現実の課題</li> <li>3 域内ガバナンス強化とコスト削減を目指すグループ統括構築への段階的アプローチ</li> </ol> <p>米国税法改革の論点整理と北米グループ企業再編の税務面の影響（60分）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 米国税法改革と北米自由貿易協定見直しの近年の動向</li> <li>2 日系企業が注視すべき今後の重要な変更点</li> <li>3 北米グループ企業再編時に考慮すべき税務面の効果と課題</li> </ol> <p>経営コンサルタント、会計士、税理士、各専門家によるパネルディスカッション(15分)</p>
<p>対象</p>	<p>企業経営者</p> <p>経営企画、経理・管理会計、税務、情報システム部門など、各管理部門担当者</p>
<p>講師</p>	<p><b>山本 泳吾</b> コンサルティング部門プリンシパル。米国公認管理会計士、米国公認内部監査人。米国におけるコンサルティング経験20年。専門領域は、戦略策定、内部監査、ERPシステム導入、企業買収と統合。</p> <p><b>岸中 康浩</b> 税務部門シニアマネジャー。米国公認会計士。10年以上の法人・個人税務及び企業買収・売却における税務コンサルティング経験。</p> <p><b>栗村 努</b> 会計監査部門パートナー。米国公認会計士。20年以上に渡り、日米や他の海外企業に対して、会計監査、内部統制監査、経営、財務、企業買収、内部統制等に関わるアドバイザー・サービスを幅広く提供。</p> <p><b>藤本 誠</b> 会計監査部門シニアマネジャー。米国公認会計士。10年以上の監査業務経験を持ち、米国の日系企業を中心に、内部統制、企業買収・統合、国際会計基準対応等の様々なアドバイザー・サービスを提供。</p>